

2020年11月 短期市場概況

《サマリー》

《インターバンク市場》

11月の日銀当座預金残高は月初486兆円台から始まり、税・保険揚げ、国債・国庫短期証券発行等により、16日には480兆円台まで減少した。その後、同残高は国債・国庫短期証券買入れオペにより増加し、486兆8,000億円で越月した。

無担保コールON物金利は基準比率の引下げがあったものの、月を通して底堅く推移した。同加重平均金利は月初 $\Delta 0.030\%$ から始まり、13日まで $\Delta 0.034\%$ ～ $\Delta 0.029\%$ で推移した。新積み期入り後、16日は様子見姿勢から $\Delta 0.038\%$ まで低下したものの、その後は貸出増加支援オペやコロナオペによってマクロ加算残高に余裕ができていく先を中心に調達ニーズが高まり、 $\Delta 0.035\%$ ～ $\Delta 0.030\%$ で推移した。

《CP市場》

11月末のCP市場残高は24兆4,265億円となり、前年同月比では45か月連続の増加となった。発行市場は、月前半は発行案件が少なくやや閑散であったが、月後半は大型案件が相次ぎ24兆円台半ばまで増加した。発行レートは、ディーラーのコロナオペ等を目的とした購入ニーズが強く、多くの銘柄でマイナス圏内での出合となった。

CP等買入れオペは、月間で1兆1,500億円実施された。10日オファー分は新規発行が少なかったことを背景に当初予定額から500億円減額の5,500億円でのオファーとなり、按分レートは $\Delta 0.055\%$ に低下した。一方、25日オファー分は保有玉の入替れニーズの影響から、按分レートは $\Delta 0.034\%$ に上昇した。

《債券レポ市場》

11月前半の足許GC取引は、 $\Delta 0.095\%$ ～ $\Delta 0.085\%$ と狭いレンジを中心に出合った。国庫短期証券買入れオペが実施された5日受け渡し取引では、一時 $\Delta 0.10\%$ 台を下回る出合もみられたが、その後は $\Delta 0.090\%$ 前後で推移した。国庫短期証券3Mの発行日となる24日受け渡しでは一時 $\Delta 0.070\%$ 台にまで軟化した。以降は、輪番オペや国庫短期証券買入れオペの影響も小さく、 $\Delta 0.085\%$ ～ $\Delta 0.075\%$ のレンジで推移した。

《TDB市場》

11月前半の国庫短期証券は、5日受け渡しの買入れオペ等による需給環境の改善により強含んだが、後半に入札が連続したため、月末にかけ軟調に転じた。

新発3M物の入札結果は、発行量の多さが意識され、月を通して $\Delta 0.09\%$ 台～ $\Delta 0.08\%$ 台の軟調な結果となった。新発6M物の入札結果は、 $\Delta 0.115\%$ ～ $\Delta 0.095\%$ 、19日の1Y952回債(11/22償還)は、最高落札利回り $\Delta 0.1291\%$ (前回債 $\Delta 0.1288\%$)、平均落札利回り $\Delta 0.1340\%$ (同 $\Delta 0.1348\%$)と前月比ほぼ横ばいとなった。

《インターバンク市場》

11月の日銀当座預金残高は月初486兆円台から始まり、税・保険揚げ、国債・国庫短期証券発行等により、16日には480兆円台まで減少した。その後、同残高は国債・国庫短期証券買入れオペにより増加し、486兆8,000億円で越月した。なお、月末時点でのマネタリーベース残高は前月末比2兆3,544億円減少の605兆9,127億円であった。

無担保コールON物金利は基準比率の引下げがあったものの、月を通して底堅く推移した。同加重平均金利は月初 $\Delta 0.030\%$ から始まり、13日まで $\Delta 0.034\% \sim \Delta 0.029\%$ で推移した。新積み期入り後、16日は様子見姿勢から $\Delta 0.038\%$ まで低下したものの、その後は貸出増加支援オペやコロナオペによってマクロ加算残高に余裕ができていく先を中心に調達ニーズが高まり、 $\Delta 0.035\% \sim \Delta 0.030\%$ で推移した。

ターム物は、1W~1M物を中心に取引され、 $\Delta 0.040\% \sim \Delta 0.020\%$ のレンジで取引された。

FRBは5日のFOMCで金融政策の現状維持を決定した。日銀は10日の政策委員会・通常会合において、「地域金融強化のための特別当座預金制度」を導入する方針を決定した。

《CP市場》

11月末のCP市場残高は、前月比5,118億円増加の24兆4,265億円となり、前年同月比では45か月連続の増加(+3兆3,863億円)となった。発行市場は、月前半は24兆円近辺での推移となり、発行案件が少なくやや閑散であった。月後半は、大型案件が相次ぎ24兆円台半ばまで増加し、活況となった。業態別残高では、一般事業法人が10兆812億円(前月比+3,184億円)、その他金融が10兆3,261億円(同+2,948億円)、金融機関が2兆5,780億円(同+558億円)とそれぞれ増加した。ABCPは1兆4,412億円(同 $\Delta 1,572$ 億円)と減少した。発行レートは、ディーラーのコロナオペ等を目的とした購入ニーズが強く、多くの銘柄でマイナス圏内での出合となり、一部銘柄では $\Delta 0.03\%$ 台での出合が見られた。

【新発3M物の発行レート】

最上位銘柄(a-1+格)発行無し

一般事業法人(a-1格)0.000%割れ~0.0008%

その他金融銘柄(a-1格)0.000%割れ~0.086%

CP等買入れオペは、前月同様2回のオファーとなったが、10日オファー分は新規発行が少なかったことを背景に当初予定額から500億円減額の5,500億円でのオファーとなった。按分レートは $\Delta 0.055\%$ となり、前回($\Delta 0.033\%$)比低下した。一方、25日オファー分は月半ばから新規発行が増加していたこともあり、応札額が大幅に増加し1兆3,261億円となった。保有玉の入替れニーズの影響から、按分レートは $\Delta 0.034\%$ に上昇した。

〈月末オペ残高：4兆1,800億円〉

証券保管振替機構によると、11月末時点における発行登録企業数は5社の新規登録があり、538社となった。

《債券レポ市場》

11月前半の足許GC取引は、 $\Delta 0.095\%$ ～ $\Delta 0.085\%$ と狭いレンジを中心に出合った。国庫短期証券買入れオペが実施された5日受け渡しの取引では、一時 $\Delta 0.10\%$ を下回る出合もみられたが、その後はまた $\Delta 0.090\%$ 前後で推移した。国庫短期証券3Mの発行日となる24日受け渡しでは一時 $\Delta 0.070\%$ 台の出合にまで軟化した。以降は輪番オペや国庫短期証券買入れオペの影響は小さく、 $\Delta 0.085\%$ ～ $\Delta 0.075\%$ のレンジで出合った。

SC取引は、各年限ともにカレント近辺の銘柄に引合が多くみられた。20年174回債は、前月同様Offerが見えにくい状況が続き、日銀の保有がないことから補完供給レート以下での出合が中心。18日のリオープン発行後はONを中心に $\Delta 0.10\%$ 近辺の出合が見られた。2・5年債のカレント近辺の銘柄はoffer先が限定的で、 $\Delta 0.30\%$ ～ $\Delta 0.20\%$ 近辺の出合。

《TDB市場》

11月前半の国庫短期証券は、5日受け渡しの買入れオペ等による需給環境の改善により強含んだが、後半に入札が連続したため、月末にかけ軟調に転じた。

新発3M物の入札結果は、発行量の多さが意識され、月を通して $\Delta 0.09\%$ 台～ $\Delta 0.08\%$ 台の軟調な結果となった。セカンダリー市場では $\Delta 0.11\%$ ～ $\Delta 0.09\%$ のレンジで取引された。新発6M物の入札結果は、 $\Delta 0.115\%$ ～ $\Delta 0.095\%$ 、19日の1Y952回債(11/22償還)は、最高落札利回り $\Delta 0.1291\%$ (前回債 $\Delta 0.1288\%$)、平均落札利回り $\Delta 0.1340\%$ (同 $\Delta 0.1348\%$)と前月比ほぼ横ばいとなった。

《日銀当座預金増減要因と金融調節》

(億円)

資金需給実績		11月中	前年同月中
銀行券要因		△ 1,612	△ 2,432
財政等要因		△ 211,838	△ 111,670
一般財政		38,982	4,351
国債(1年超)		△ 115,588	△ 86,959
	発行	△ 128,337	△ 107,143
	償還	12,749	20,184
国庫短期証券		△ 139,436	△ 11,705
	発行	△ 488,675	△ 214,142
	償還	349,239	202,437
外為		△ 994	△ 1,755
その他		5,198	△ 15,602
資金過不足		不 213,450	不 114,102
準備預金増減			
金融調節(除く貸出支援基金)		188,185	54,558
国債買入		82,052	51,759
国庫短期証券買入		65,046	4,008
国庫短期証券売却		0	0
国債買現先		0	0
国債売現先		0	0
共通担保資金供給(本店)		0	0
うち固定金利方式		0	0
共通担保資金供給(全店)		△ 1,397	△ 1,300
うち固定金利方式		△ 1,397	△ 1,300
CP買現先		0	0
手形売出		0	0
CP等買入		△ 3,051	△ 125
社債等買入		4,516	389
ETF買入		3,671	258
J-REIT買入		95	72
被災地金融機関支援資金供給		0	0
被災地金融機関支援資金供給(廃止分)		0	0
熊本地震被災地金融機関支援資金供給(廃止分)		0	0
新型コロナ企業金融支援特別		37,381	0
貸出		0	0

(億円)

金融調節		11月中	前年同月中
国債補完供給		△ 128	△ 503
米ドル資金供給用担保国債供給		0	0
金融調節(貸出支援基金)		0	0
成長基盤強化支援資金供給		0	0
貸出増加支援資金供給		0	0

日銀主要勘定(月末残高)		11月中	前年同月中
銀行券		1,140,961	1,077,533
国庫短期証券買入		371,350	76,846
国庫短期証券売却		0	0
国債買現先		0	0
国債売現先		0	0
共通担保資金供給(本店)		0	0
うち固定金利方式		0	0
共通担保資金供給(全店)		1,404	6,216
うち固定金利方式		1,404	6,216
CP買現先		0	0
手形売出		0	0
CP等買入		41,800	21,689
社債等買入		62,039	32,894
ETF買入		351,389	279,428
J-REIT買入		6,660	5,409
被災地金融機関支援資金供給		2,916	0
被災地金融機関支援資金供給(廃止分)		1,693	4,066
熊本地震被災地金融機関支援資金供給(廃止分)		544	1,379
新型コロナ企業金融支援特別		514,961	0
貸出		0	0
国債補完供給		135	540
米ドル資金供給用担保国債供給		0	0
貸出支援基金		589,964	467,245
成長基盤強化支援資金供給		59,787	59,885
貸出増加支援資金供給		530,177	407,360
米ドル資金供給(百万米ドル)		750	0
成長基盤強化支援資金供給(百万米ドル)		23,981	23,846

(出所:日本銀行HPより)

《無担保コール市場 月中業態別市場残高》

(億円)

出手			業態	取手		
(前年同月比)	(前月比)	平残		平残	(前月比)	(前年同月比)
6,927	△ 585	7,531	都銀等	16,097	△ 3,113	7,474
3,350	581	18,150	地 銀	53,701	9,337	23,796
2,342	4,505	8,269	信 託	4,115	1,188	△ 8,278
9,364	6,783	55,877	投 信	0	0	0
140	△ 125	793	外 銀	3,916	780	△ 571
968	△ 62	2,696	第二地銀	2,263	328	86
509	80	699	信 金	1,326	190	△ 1,586
△ 1,724	2,138	4,496	農林系	4	1	4
△ 4	3	3	証券・証金	22,980	△ 548	7,978
4,380	△ 806	7,047	生損保	0	0	0
8,633	1,813	10,196	その他	11,355	6,162	5,982
34,885	14,325	115,757	合計	115,757	14,325	34,885

- ・本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
- ・有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。
- ・記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第 243 号

大阪本社 〒 541-0043 大阪府中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号 tel 06-6202-5551（代表）

東京本社 〒 103-0022 東京都中央区日本橋室町 1 丁目 2 番 3 号 tel 03-3270-1711（代表）

加入協会 日本証券業協会